⑤　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（入札説明書参照）

⑥　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

2）設計共同体

単体企業に掲げる条件を満たしている者により構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年5月18日付け関東地方整備局副局長）に示すところにより、関東地方整備局副局長から東京国際空港B誘導路及びC誘導路土質調査に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）の認定を受けているものであること。

⑵　入札参加者を選定するための基準

選定段階における評価基準により指名するものとし、詳細については入札説明書による。

3　一般競争（指名競争）参加資格の申請の時期及び場所

上記2に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年3月30日付国土交通省東北地方整備局副局長他7者公示）別記に掲げる当該者の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。

4　総合評価に関する事項

⑴　落札者の決定方法

指名された入札参加者は、「価格」、「予定管理技術者の経験及び能力」、「実施方針等」及び「評価テーマに対する技術提案」をもって入札をし、次の各要件に該当するもののうち下記⑵総合評価の評価方法によって得られた数値（以下、「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

①　入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。なお、予定価格は設計図書に基づき算出するものとする。

ただし、国の支払の原因となる契約のうち予定価格が1,000万円を超える請負契約について落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値が最も良い者を落札者とすることがある。

②　落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査及び業務完了後の業務コスト調査を行うものとする。

③　上記において、評価値の最も高い者が2人以上あるときは、該当者にくじを引かせて落札者を決める。

⑵　総合評価の評価方法

①　評価値の算出方法

評価値の算出方法は、以下のとおりとする。

評価値＝価格評価点＋技術評価点

②　価格評価点の算出方法

価格評価点の算出方法は、以下のとおりとする。

価格評価点＝（価格評価点の配分点）×（1－入札価格／予定価格）

価格評価点の配分点は30点とする。

③　技術評価点の算出方法

技術提案書等（参加表明書等）の内容に応じ、下記Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳの評価項目毎に評価を行い、技術評価点を与える。（ただし、Ⅳの評価項目は、「履行確実性」の技術評価を行う場合に限る。1⑹参照）

なお、技術評価点の配分点は60点とする。

Ⅰ．予定管理技術者の経験及び能力

Ⅱ．実施方針等

Ⅲ．評価テーマに対する技術提案

Ⅳ．技術提案等の履行確実性

技術評価点の算出方法は、以下のとおりとする。

技術評価点＝（技術評価点の配分点）×（技術評価の得点合計／技術評価の配点合計）

技術評価の得点合計＝（Ⅰに係る評価点）＋（技術提案評価点）×（Ⅳの評価に基づく履行確実性度）（※）

（※）Ⅳの評価を行わない場合は下線部分不用

技術提案評価点＝（Ⅱに係る評価点）＋（Ⅲに係る評価点）

5　入札手続等

⑴　担当部局　〒231―8436 横浜市中区北仲通5―57横浜第2合同庁舎15階　関東地方整備局総務部経理調達課契約管理係　関根　徹

⑵　入札説明書の交付期間、場所及び方法　交付期間：平成30年5月18日から平成30年8月6日まで

入手場所：入札説明書等を入札情報サービスより配付する。

（入札情報サービスＵＲＬ http://www.pas.ysk.nilim.go.jp/）

これによりがたい場合は、上記⑴に掲げる担当部局にて配付する。

⑶　参加表明書の受領期限並びに提出場所、方法

受領期限：平成30年5月29日12時00分

提出場所：紙入札方式による場合は上記⑴に同じ。

提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、上記⑴の担当部局に持参又は郵送等（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。（以下、「郵送等」という。））すること。

なお、提出書類は表紙を1頁とした通し番号を付するとともに全頁数表示すること（頁の例：1／○○～○○／○○）。

⑷　技術提案書の受領期限並びに提出場所、方法

受領期限：平成30年7月19日12時00分

提出場所：紙入札方式による場合は上記⑴に同じ。

提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、上記⑴の担当部局に持参又は郵送等すること。

なお、提出書類は表紙を1頁とした通し番号を付するとともに全頁数表示すること（頁の例：1／○○～○○／○○）。

⑸　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、上記⑴の担当部局に郵送等すること。

入札日時：電子入札システム並びに郵送等による場合の締め切りは、平成30年8月6日14時00分まで

開札日時：平成30年8月7日10時00分

場　　所：関東地方整備局入札室

6　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　免除

②　契約保証金　免除

⑶　入札の無効　本公示に示した必要な要件を満たさない者のした入札、参加表明書及び技術提案書に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　手続きにおける交渉の有無　無

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　関連情報を入手するための照会窓口　上記5⑴に同じ。

⑺　本案件は提出資料、入札を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細については、入札説明書による。

⑻　2⑴1）②に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の決定を受けていない単体企業又は2⑴2）に掲げる設計共同体としての資格の認定を受けていないもの（一般競争（指名競争）参加資格の決定を受けていない単体企業を構成員とする場合を含む。）も、5⑶により参加表明書を提出することができるが、その者が指名を受けるためには、指名通知の時において、当該資格の決定を受けていなければならない。

⑼　技術提案等（履行確実性の審査に必要な部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある（入札説明書参照）。

⑽　詳細は入札説明書による。